

令和2年度 事業報告

拠点区分	番号	事業名	地域福祉実践計画	事業内容	令和2年度具体的実施事項	令和2年度実績	増減(前年比)
社会福祉事業拠点							
体系							
企画広報事業	1	社協だより発行業務	基本計画4 地域に根付いた社協づくり	1. 4. 7. 10月 年4回発行 発行部数86,000部×4回 全戸配布	本会の地域福祉活動等の情報発信の手段として、よりわかりやすい市民周知を図った。	4月/7月/10月/1月号発行 344,000部	+8,000
地域福祉推進事業	1	生活支援コーディネーター受託事業	基本計画1 住民同士が互いにSOSを感じできる生活支援体制の土台づくり	(1)生活支援・介護予防サービスのコーディネート ①地域の高齢者支援ニーズ及び地域資源の把握、問題提起 ②資源開発 ③担い手養成・意識醸成 ④個別支援 ⑤関係者との協議 (2)多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取組の推進に関すること。 ①犬猫一時預かり事業 ②コミュニティソーシャルワーカーと兼務し、地域支援を行う。 ③移送サービス事業(勇払)	コロナウイルスの影響により地域活動が著しく停滞した。4～5月にかけ地域(町内会、老人クラブ、ふれあいサロン)の各団体へ地域活動アンケート調査を実施。地域活動が停滞しており、SC、OSW、ふれあいサロン担当者と連携し、コロナ禍の中でも地域とのつながりを感じてもらえるように「苦渋発露!たのしめる便」を作成。当初の目標は約1,000部に対し、令和3年3月時点で約500部/月を地域へ配布。職員自ら配布を行うことにより地域活動の実態が把握できた。見守り活動の一部自粛もあり、一人暮らしの高齢者の実態がつかめない状況となった。コロナ禍の中で見守り活動を行っている団体へ取材を行い、非接触型の見守り活動に特化した「見守り活動ガイドブック集」を作成し、町内会、老人クラブへ配布を行った。これは、令和2年度全社協「コロナ禍でもつながりを絶やさない社協の実践事例集」の中でも紹介されることとなり、北海道が主催する北海道町内会連合会の研修資料として活用された。 民間企業(ネットヨタ吉小牧、トヨタカラー吉小牧、損害保険ジャパン株式会社)からの協力により、勇払地区における移送サービス事業を令和2年2月からトライアルとして開始し、交通弱者である高齢者の通院について、OSWとSCが共同で考え事業を開始。 犬猫一時預かり事業では、市内包括支援センターの圏域会議でもペットと高齢者について問題となっており、高齢者から若年層のボランティアにより、地域住民の参加型事業として8月より実施。道内外から問い合わせがあり、資料や実施内容などの説明を行っている。	① 261件 ② 145件 ③ 25件 ④ 100件 ⑤ 145件 (2) 1件 ①ボラ30名犬1頭猫11匹 (3) 1件 ①運転ボラ4名 利用者5名 個別ケア会議 44回 圏域会議 6回	+149 +101 +25 -4 +117 -6
				CSW事業	高齢者や障がい者等に限らず、地域の課題について把握し、その課題解決のための地域資源づくり等について地域の方々と対策を検討 市内7包括圏域に各1名を段階的に配置する。	市福祉部や地域包括支援センターと連携し、困難ケースの対応にあたる件数が伸びている。若年層における引きこもりの相談や家族へのフォローなど多種多様な相談が増えている。また、高齢者の引越問題やゴミ屋敷問題についても相談が増えてきており、地域とのつながりがない高齢者が増えてきていることがわかってきた。若年層の支援団体ともつながりが出来てきたことで支援方法にも幅が広がった。	相談 54件(来所10件) 支援 31件 継続支援 27件 支援終了 21件
	2	かぎ預かり事業	基本計画3 地域で安心して自立した生活ができる支援の充実	社協へ申込一依頼者近郊の協力施設でカギ保管(24時間対応)一事業協力員が安否確認	協力施設の拡大(現状協力施設のない地域に位置する施設)の施設を回り、かぎ預かり事業への理解・周知(ポスター・パンフの作成・説明会の開催等)に努める。専門職からの相談も多くあり、預かり協力施設が不足していることから、市内全域の預かり施設の拡充を目標に活動をしてきた。その結果ある程度市内を網羅することができた。	預かり 20件 協力施設 12件	+8 +1
	3	あんしん生活サポート事業	基本計画2 地域や行政と協働した福祉のまちづくり	町内会、自治会において「声かけ・見守り活動」の支援対象者を拡大し、社会的孤立を防止し地域の悩みや不安を解消支え合いの環境づくりを推進	あんしん生活サポート事業は令和2年度を以て終了とし、生活支援体制整備事業とコミュニティソーシャルワーク事業であんしん生活サポート事業を引き継ぐ形で調整を行ってきた。引き続き支援にあたってきた町内会、自治会へのサポートを行い、より良い形で事業を進めていく。	対象自治会 2件 援助町内会 2件	±0 -2
	4	ふれあいサロン事業	基本計画2	地域が運営するサロン開設をサポートし、地域住民の社会参加・見守り・安否確認・情報共有の推進を図る。	4月当初、サロン活動件数はほとんどの地域で中止となっていた。10月末では約半数のサロンが再開されたが、秋以降全国的なコロナウイルスの感染拡大により活動が自粛となった。令和3年3月北海道医療大学から講師を招き、「withコロナでもみんなで続けられるサロンにするには？」と題し、来年度のサロン活動に向けふれあいサロン研修交流会を行った。また、新規にサロンを立ち上げたいとの相談もあり、コロナ禍であっても地域活動としてサロンの役割を地域の方が考えてくれていることがわかった。	登録数 68ヶ所 (1件減1件増)	±0
	5	介護支援いきいきポイント事業	基本計画2	65歳以上の市民を対象に登録研修会を開催し、登録者本人の介護予防と要介護、要支援状態の地域の支え合い活動の推進を図る。	登録研修会を年4回行う。令和2年度、個人宅での登録研修会を行い登録に結びつける活動も行ってきた。また、いきPカフェを開催し月に1回程度登録者を集め情報交換、登録者の交流を行った。コロナの影響で活動が出来ない中、登録者への情報提供を行う為、いきP通信の発行を8回行った。	登録数 401名 (16名増 19名減)	+12
6	無縁仏供養法要事業	基本計画2	市内で身元が判明しないままお亡くなりになられた方、社会の移り変わりによって、縁者を失ってしまった方々のお盆供養として毎年8/20頃実施 仏教会、立正佼成会の協力により開催	コロナの影響で関係者のみでの開催となったが、仏教会に協力いただき予定した行事を進めることができた。	8/20関係者のみ開催 来賓6名	※例年90名参加	
高齢者福祉推進事業	1	愛の一声運動	基本計画3	市内に居住する65歳以上のひとり暮らし及び高齢世帯で安否確認が必要と認められる方へヤクルト配布時に安否確認を実施	コロナウイルスの影響により、民児協、ヤクルト、社協の3者での研修会は中止としたが、事業説明のチラシを民児協へ配付し、事業への理解を図った。	登録世帯 311件(3月末) 配付実績 2,936件	+64 -32
	2	給食サービス事業	基本計画3	高齢や障がい等で調理や買い物等が困難な方へ配食し、栄養面の安定を図る。 (利用料1食400円を利用者が負担)	民間の安否確認を伴ったお弁当も増え、給食サービスから民間への移行も多く見られたが、関係機関と連携を強化し、見守り、安否確認時の情報共有を図った。また、今年度もモニタリングを実施し、利用者のニーズを把握することができた。	登録者数 401件(3月末) 配食実績 3,973件	-3 -877
	3	在宅介護リフレッシュ事業	基本計画3	在宅介護者の心身のリフレッシュと介護者同士のつながりをつくることを目的として、研修や体験活動と1泊の温泉宿泊・日帰り旅行を各1回開催	今年度は新型コロナウイルスにより2回とも開催中止としたが、次年度は感染予防対策を図り、周知期間を早める事により、より多くの方々に知っていただき、利用していただくように努める。	第1回 中止 第2回 中止	-34 -20
ボランティアセンター事業	1	ボランティア体験プログラム事業	基本計画3	45メニューの体験ボランティアを通じて活動の理解を深め登録ボランティアの拡大を図る。	ボランティア活動を始めたい方を対象に、自分出来るボランティア活動を考える機会として実施。体験メニューはコロナの影響により17メニューで行った。	参加者 6名	-26
	2	傾聴ボランティア養成事業	〃	「傾聴ボランティア養成講座」を開催し登録ボランティアの拡大を図る。(年1回)	傾聴ボラ講座を3回行う。講師：吉小牧市傾聴ボラガバレーの会 ボランティア経験のない方々を対象の研修を行う。コロナ禍における災害ボランティアについて説明を行った。参加者36名中15名が防災ボランティア登録を行ってくれた。また、「吉小牧市災害ボランティアセンター」の設置及び運営等に関する協定を吉小牧市と締結した。	参加者 20名	-4
	3	防災ボランティア研修会	〃	「防災ボランティア登録研修交流会」を年2回開催し防災ボランティアのスキルの向上と登録拡大を図る。		参加者 36名	-4

拠点区分	番号	事業名	地域福祉実践計画	事業内容	令和2年度具体的実施事項	令和2年度実績	増減(前年比)	
								サービス区分
		4 ボランティアスクール事業	〃	小中高生それぞれを対象としたボランティアスクールを実施し若年層のボランティア育成を図る。(年1回)	コロナウイルス感染拡大に配慮し、令和2年度ボランティアスクールについては中止した。	中止	-26	
		5 雪かきボランティア事業	〃	高齢・障がいにより自力での除雪が困難な世帯に対し除雪支援を行う。	令和2年度は降雪が少なく、活動件数は少なかった。また、個人ボラの減少が出てきている。	9件(延べ)	-1,188	
		6 市民ボランティア講座開催	〃	市民に広くボランティアに関する理解を深めて貰うための活動として実施(年1回)	地域における基本的な姿勢を改めて認識する機会として、支え合い活動の基礎「心と身体の健康」と題し講座を開催した。	参加者 20名	-61	
		7 ボラセンフェスティバル開催	〃	市民活動センター指定管理者自主事業としてボランティアセンター事業と活動センターのPRを目的として開催	コロナウイルスの感染拡大の影響により中止した。	中止	-561	
		8 福祉学習推進事業	〃	市内の小中学校を対象に介護の体験・疑似体験・当事者講話などを通して他者を理解する等の授業を実施	学校における総合的な学習の時間支援、福祉講話、体験教室などを行う。授業内容について当事者からの講話を行うことにより、小中学生にも理解できる内容にした。また地域における福祉講座を行い、在宅避難について防災出前講座を行った。	13校 119学級(延べ)	-8 -31	
		福祉人材バンク事業	1 福祉人材バンク委託事業	基本計画3	胆振・日高管内を担当エリアとし求職者と人材を求めるとのマッチング事業 合同面接会(年1回) ハローワークでの出張相談(室蘭・伊達・静内・浦河 月1回)を実施	コロナウイルスの影響もあり、胆振・日高管内ハローワークへの無料出張相談は中止となることも多く求職者は昨年よりも減となったが、福祉職場説明会は、事業所より参加希望の声が多くあり10月に実施。また、マンパワー講習会も2月に実施することができた。	求職者 106件 求入 304件 マッチング成功 18 件	-12 +63 +5
		法人運営事業	1 理事会・評議員会	基本計画4	理事会及び定時評議員会・臨時評議員会・役員研修会を開催	関係法令の改正に伴い、本会規程の法令との整合性を図り、外部役員によるガバナンスのもとコンプライアンス強化の推進に努めた。	理事会5回 研修会1回 評議員会3回 年4回開催	理事会 +1 研修会±0 評議員会 ±0 ±0
		2 監事監査	〃	四半期及び決算時に常勤理事の職務執行状況及び財務監査を実施し理事会・評議員会へ報告	定款に基づき、財務状況等定期的な報告に努めた。			
3 社協会費募集	〃	事業者及び個人会員より社協運営費財源確保のため会費を募る。 個人276名 法人164 町内会82	社協だけでなくホームページの活用し広く地域住民に対して社協会員制度の周知を図るとともに、会員への会費納入依頼のあり方について検討を行った。	納入額 5,769,800円 (433件)	-56,900 (-68)			
4 労務・財務管理	〃	職員の労務管理及び会計基準に基づく財務管理と関係機関への各種届出・申請・登記	関係機関への法令に基づく届け出等については迅速かつ確実行なった。	6/25全て届出済 車椅子229台 車両30件	-47 -6			
5 福祉車両・車椅子の貸出	〃	車椅子が必要な方の社会参加の支援として福祉車両及び車椅子貸出を行う。	貸出事業を引続き周知し、利用者の利便性保持に努めた。					
市民相談事業拠点								
市民相談及び貸付事業	1 生活福祉資金・生活応急資金等貸付事業	基本計画3	経済的に自立した生活を行えるよう、生活福祉資金の貸付を行う。	世帯の経済的自立と安定した生活に向けた相談支援を行う為に、市総合福祉課や生活支援課などの関係機関と連携を図ってきた。特に新型コロナウイルス関連の貸付相談への対応に追われた1年であった。	相談4,224件 貸付1,368件	+532 +33		
	2 市民相談事業	〃	専任相談員による各種相談業務及び弁護士3名による無料法律相談(月1回)	新型コロナウイルスに伴う相談対応等により相談担当職員の人材育成を図る所までに至らなかった。	応急資金貸付 187件 市民相談 599件 法律相談 12件	-37 -200 -2		
日常生活自立支援事業	1 日常生活自立支援事業	基本計画3	高齢・障がいにより日常生活の判断に不安があり生活支援員の支援を希望される方に生活支援計画書を作成して、サービスの契約や日常生活上の金銭管理の支援を行う。	専門員のスキルアップを図るための道社協主催研修会へzoomでの参加はできたが、今年度予定した独自での研修会・支援員確保のための養成研修の開催は実施する事ができず、支援員には紙面での研修シートを配布し、実施してもらうこととまとめた。今年度も利用者の認知機能低下の状況に合わせCSWと一緒に利用者支援を円滑に行う事ができた。	委託分 32 件 独自分 2件 支援員登録 49名	±0 ±0 -9		
成年後見支援センター事業	1 法人後見事業	基本計画3	判断能力が低下した方の権利と財産を守るため、家庭裁判所の審判に基づき、本会が後見人を受任し、養成した後見支援員により支援を行う。	今年度より市民後見人4人を臨時職員として採用し、法人後見業務の一部を担っている。市内で誰も受任できないという事態にならないように、法人後見の受任体制を確立していく事ができた。	受任 58 件	+15		
	2 成年後見支援センター事業	〃	成年後見に関する相談支援の他、申立て支援、市民後見人の養成研修(年1回)を行い、法人後見と連動しながらりー方式で市民後見人を養成する。	地域包括支援センターの地域ケア会議、カンファレンス等に積極的に参加してきた。また市民後見人のバックアップや専門職後見人のフォローにも対応してきた。今年度は、各相談機関、福祉部各課との総合相談体制を築いていく事ができた。	監督 14 件 市民後見人 36 名 後見支援員登録 38 名	±0 +14 +2		
介護保険事業拠点								
居宅介護支援事業	1 居宅介護支援事業	基本計画3	要介護認定を受け、介護保険サービスの利用を希望する方に対し、ニーズの把握やケアプランの作成を行い、在宅生活を支援する。また要支援認定者に対しても各包括からの受託でケアプラン作成等を行う。	積極的に自主研修や外部研修に参加し、ケアマネジャーのスキル向上に努め、利用者のニーズに応えた。	介護 2,150件 予防 226件	-330 -62		
認定調査事業	1 介護認定訪問調査事業	基本計画3	苫小牧市以外の市町村より依頼された認定調査を実施	他市町村からの認定調査依頼を受けて実施した。	他市町村 92件	-85		
訪問介護事業	1 訪問介護事業	基本計画3	ホームヘルパーを利用者宅へ派遣し、掃除・洗濯、買い物などの家事や、入浴などの身体介護を提供する。ことで、在宅での暮らしを支える。	多様な利用者ニーズに応えていくため、自主研修等を行い、サービス提供責任者とヘルパーのスキル向上を図った。	派遣回数 7,396回 (内訳-訪介 5,871件、総合 1,525件)	-796		
障がい事業	1 居宅介護事業	基本計画3	障がい者を対象とし、自立した暮らしを支えるためにホームヘルパーを派遣し、掃除・洗濯、買物等の家事、入浴などの身体介護を提供する。	同行支援については資格保持の条件があり、事業継続については今後も検討していく。	①居宅 2,868回 同行 456回	-756 -20		
	2 移動支援事業	〃	視力に障がいがある方の外出支援を行う。		②派遣 157回	-1		
指定管理事業拠点								
男女平等参画推進センター事業	1 男女平等参画推進センター事業	基本計画4	サークルの登録・育成・指導及びサークル協議会運営相談事業実施。託児事業実施。自主事業実施 男女平等参画に関する研修・講習等の実施。男女平等参画に関する相談事業の実施及び情報収集と提供	男女平等参画に関する相談事業・女性活躍促進事業・自主事業の充実を図った。各部屋の美化に努め、修繕や備品整備を行い、利用しやすい環境を作った。SNS等を積極的に活用しセンターのPR活動を行い、新規利用者の開拓を図った(主に若年層～働き世代を中心に働きかけた)。	利用件数3302件 利用料収入 2,727,960円 参加料収入 465,103円	-918 +163,160 -265,437		
市民活動センター管理運営事業	2 市民活動センター管理運営事業	基本計画4	市民活動センター管理全般	今年度は、自主事業として1階ホワイエに椅子とテーブルを新設し、誰もが利用しやすい環境整備に努めた。	利用件数3,711件 利用料収入 1,813,248円	-651 -193,302		